


資料編

1. 施策とSDGsゴールとの相関
2. 施策と設定指標一覧
3. 各種市民調査等の概要
4. 策定経緯
5. 審議会委員名簿
6. 諮問・答申

1. 施策とSDGsゴールとの相関

分野	施策	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
		貧困をなくそう	飢餓をゼロに	健やかな体の育成、運動の習慣化、交通事故にあわないようにする	質の高い教育をみんなに	教育の一環(性別を問わない平等な扱い)	安全な水とトイレを世界中に	エネルギーをみんなにそしてクリーンに
1 健康・福祉	111 医療			●	●			
	121 子ども・子育て支援	●		●	●	●		
	131 保健			●				
	132 社会保障			●				
	133 地域福祉	●		●				
	134 障がい者福祉			●				
	135 高齢者福祉			●				
2 生活環境	211 防災・危機管理				●			
	212 消防・救急活動の推進							
	213 防犯							
	214 交通安全				●			
	215 消費者行政				●			
	216 墓地・火葬場							
	221 環境保全・公害防止						●	●
	222 廃棄物対策						●	
3 産業	311 企業誘致							
	312 雇用・労働環境				●			
	321 農業		●					
	322 水産業							
	323 商工業							
	324 観光							
4 都市基盤	411 拠点・市街地整備							
	412 公共交通			●				
	413 空き家対策							
	414 地籍調査							
	421 道路・河川							
	422 公園・緑地							
	423 景観							
	424 上水道						●	
	425 生活排水						●	
426 雨水								
5 教育・文化	511 就学前教育			●	●	●		
	512 学校教育			●	●	●		
	521 生涯学習				●			
	522 芸術・文化				●			
	523 スポーツ・レクリエーション			●	●			
6 地域づくり	611 市民協働・地域コミュニティ							
	612 移住・定住・交流							
	621 男女共同参画社会の推進					●		
	622 多文化共生			●	●			
	623 人権			●	●	●		
7 自治体運営	711 広報・広聴							
	712 行政運営					●		
	713 財政運営							
	714 公共施設等管理							●
	715 広域行政							

8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
			●						●	111
●								●	●	121
									●	131
									●	132
			●						●	133
●		●	●						●	134
			●					●	●	135
			●		●				●	211
			●						●	212
			●					●	●	213
			●						●	214
				●					●	215
			●							216
			●	●	●	●	●		●	221
			●	●		●	●		●	222
●	●			●					●	311
●									●	312
●	●						●		●	321
●	●					●			●	322
●	●								●	323
●	●								●	324
	●		●						●	411
	●		●		●				●	412
			●						●	413
	●	●	●		●		●			414
	●		●						●	421
			●				●		●	422
			●						●	423
	●		●							424
	●		●			●			●	425
	●		●		●				●	426
				●					●	511
		●		●				●	●	512
									●	521
									●	522
									●	523
			●					●	●	611
●			●						●	612
			●					●	●	621
		●	●					●	●	622
		●						●	●	623
		●	●					●	●	711
			●					●	●	712
			●						●	713
			●	●						714
			●						●	715

2. 施策と設定指標一覧

大綱・分野	大綱・基本目標	施策(項目)	目標指標	現状値	目標値(2026)	目標の考え方
1 医療・健康福祉	11 地域医療体制の確立と医療人材の育成・確保をはかる	111 医療	①市内医療機関の救急搬送収容率(市内収容人数÷市内発生人数)	60.5%	70%	目標値は市内の救急医療機関が指す救急搬送受入件数の増加を踏まえて設定。※現況値は令和3年の実績。
			②人口10万人当たりの市内の診療所数	32.7施設	41.1施設	目標値は令和元年度の県平均値に段階的に近づけることとして設定。※現況値は令和3年度の実績。
			③神栖市民延入院患者における市内医療機関収容率	42%	65%	目標値は神栖済生会新病院整備等の体制強化等を踏まえて設定。※現況値は令和2年度の推計値。
			④人口10万人当たりの医師数(医療施設従事者)	88人	138人	目標値は市内医療機関の医師確保計画や診療所数の増加を踏まえて設定。※現況値は令和2年度県公表データの実績値。
			⑤産業医トレーニングセンターの就労医師数	3人	15人	目標値は同センターの医師確保計画を踏まえて設定。※現況値は令和4年の人数。
	12 子どもを産み育てやすい環境を整える	121 子ども・子育て支援	①子育て世代包括支援センター利用者数	1,855人/年	1,875人/年	現状維持を目指す。
			②児童館利用者数	91,835人/年	100,000人/年	現状維持を目指す。
			③母子・父子自立支援員による訪問調査	186件/年	200件/年	現状維持を目指す。
			④乳児家庭全戸訪問対象状況把握率	100%	100%	100%の維持を目指す。
			⑤乳幼児健康診査の受診率(4ヶ月児健診)	97.7%	100%	100%を目指す。
			⑥乳幼児健康診査の受診率(1歳6ヶ月児健診)	95.1%	100%	100%を目指す。
			⑦乳幼児健康診査の受診率(3歳児健診)	93.9%	100%	100%を目指す。
	13 健康でひとにやさしいまちをめざす	131 保健	①特定保健指導実施率の向上	45%	54.5%	2029年度までに国の目標値である60%到達を目指す。
			②定期予防接種の接種率の向上	94%	96%	接種勧奨の取組により、年間0.5%増を目指す。
		132 社会保障	①国民健康保険税の収納率	79.67%	82.6%	R3年度実績県平均82.57%を目標値とし、各年度0.6%増を目標として設定。
			②後期高齢者医療保険料の収納率	99.25%	99.50%	R3年度実績県平均99.49%を目標値とし、各年度0.05%増を目標として設定。
		133 地域福祉	①交通弱者対策の推進	45.98%	50%	路線バス福祉バスの利用率の増加を目指す。
		134 障がい福祉	①相談支援事業の利用者数	892人/年	927人/年	相談を受ける体制の構築による、相談件数の増加を目指す。
			②訪問系サービス利用者数	175人/年	180人/年	地域(在宅)での生活を確保するため、訪問系サービスの利用促進を図る。
③通所系サービス利用者数			495人/年	560人/年	通所による日中の創作活動や介護サービスを利用することにより、在宅生活の充実を図る。	
135 高齢者福祉		①生きがい講座の受講者数	620人/年	700人/年	今後高齢者数の増加が見込まれ、受講者数も増加すると考えられるため。	
		②介護用品支給事業の利用人数	1,460人/年	1,580人/年	今後高齢者数の増加に伴い、利用者の増加が見込まれるため。	
		③医療・介護サービス事業者連絡会の参加者数	700人/年	810人/年	開催方法として、集合型のみならず、オンライン方式の2種類の開催で参加者数の増加が見込めるため。	
		④介護保険料徴収率	97%	97%	介護サービスの給付費確保のため、事業計画で定めた介護保険料徴収率の維持に努める。	
2 生活環境	21 安全・安心に暮らし続けられるまちをつくる	211 防災・危機管理	①自主防災組織の編成数(累計)	53地区	61地区	組織結成や防災活動に要する費用の補助の取組により年間2地区増を目指す。
			②防災士数(累計)	139人	171人	防災士資格取得に要する費用の補助の取組により年間8人増を目指す。
		212 消防・救急活動の推進	①消防団員充足率	88%	100%	充足率(実団員数/条約定数)100%を目指す。
		213 防犯	①防犯灯の整備数	10,180灯	10,680灯	年間100灯の増を目指す。
			②防犯カメラの設置数	33カ所	53カ所	年間4カ所の増を目指す。
		214 交通安全	①交通安全教室の開催数	50回/年	60回/年	高齢者団体への教室の実施を年間10回増を目指す。
	②高齢者の運転免許証返納支援者数		190人/年	250人/年	令和4年度の制度改正により対象年齢の引き下げが行われたため増を目指す。	
	215 消費者行政	①消費生活出前講座の開催数	30件/年	50件/年	自立した消費者の育成を目指して、消費生活出前講座による消費者教育の充実を図る。	
	216 墓地・火葬場	①墓地需要に対する提供率	100%	100%	変動する墓地需要に柔軟に対応する。	
	22 豊かな自然と環境を守り、活かすまちをつくる	221 環境保全・公害防止	①温室効果ガス排出量	4,104千t-CO2	4,104千t-CO2	環境基本計画に基づき設定。2026年の目標を既に達成しているため現状維持とするが更なる削減を目指す。
			222 廃棄物対策	①1人1日当たりのごみの排出量	997g/人日	969.2g/人日
3 産業	31 新たな成長と雇用を生み出す基盤を整える	311 企業誘致	①鹿島港北公共埠頭のコンテナ取扱貨物量	10,622本	13,622本	過去5年間の増加率から算出。
			②企業の課税免除制度を利用した固定資産税の課税標準額	20,831千万円	20,831千万円	現状維持を目標とする。
	32 地域の強みを活かした産業・観光を育てる	312 雇用・労働環境	①就職イベント等の参加者数	延べ38人	延べ50人	参加人数の上限。
			321 農業	①神栖市農産物PR回数	2回/年	3回/年
		②認定農業者数		181人	185人	現状維持を目標とする。
		322 水産業	①資源増殖対策	5種類	5種類	漁業権対象魚種の種苗放流による水産資源の維持回復を目標とする。
			②地元水産物・加工品販売店舗	18店舗	18店舗	直売店店舗数の現状維持を目標とする。
			③波崎漁港の水揚量	25,000トン/年	25,000トン/年	水産資源を持続的に採捕可能な最大の漁獲量を達成できる水準に維持又は回復することを目標とする。
	④波崎漁港後背地の早期利用促進		0区画	8区画	特定漁港整備長期計画に基づく目標の設定。	
	323 商工業	①神栖市商工会への市内事業者加入率	50.7%	51%	加入率の推移より。	
		②特定創業支援事業による創業件数	5件/年	5件/年	経済産業省から認定を受けている創業支援等事業計画による目標設定。	
	324 観光	①スポーツ合宿宿泊数	5,500泊/年	10,000泊/年	PR・誘致活動により、年間1,000泊程度増を目指す。	
②新規スポーツ大会の誘致		2大会	毎年2大会	スポーツ施設等の現状及びPR・誘致活動により。		
③観光入込客数		305,000人/年	350,000人/年	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける以前の入込客数への回復を目指す。		
④海水浴場入込客数		49,000人/年	68,000人/年	夏のレジャーの多様化により減少した海水浴客の回復を目指す。		
4 都市基盤	41 拠点機能を強化し、まちの活力と魅力を高める	411 拠点・市街地整備	①市街化区域内(居住誘導区域)の平均の人口密度	64.6人/ha	62.0人/ha	神栖市立地適正化計画における長期目標に係る計画期間内の参考値に基づく目標設定。
			②木造住宅の耐震化率	90.3%	95%	神栖市建築物耐震改修促進計画に基づく目標設定。
			③市営住宅の入居数	136戸	186戸	入居数を50戸増を目指す。
			④波崎東神栖周辺地区住環境整備事業での道路整備による消防活動困難区域の解消率	71.2%	80%	[波崎東神栖周辺地区住環境整備事業計画]に基づく目標設定。※目標年度は事業計画期間に合わせて2025年度
	412 公共交通	①デマンドタクシーの利用者数	19,200人/年	30,000人/年	利用者の拡大による利便性の向上。	
		②コミュニティバスの利用者数	29,000人/年	37,000人/年	利用者の拡大による利便性の向上。	

大綱分野	大綱基本目標	施策(項目)	目標指標	現状値	目標値(2026)	目標の考え方		
	良好な居住環境を整える	413 空き家対策	①空き家バンク物件登録数(累計) ②空き家相談会等の開催	8件 1回/年	53件 2回/年	神栖市空き家等対策計画に基づく目標設定。 所有者及び市民の意識啓発のためのセミナーと事業向けのセミナーを毎年開催する。		
		414 地籍調査	①地籍調査事業の推進(完了率) ②地籍調査事業の推進(完了面積)	12.69% 10.98km ²	16.27% 14.08km ²	完了率を向上し、土地情報の明確化を図る。 完了面積を増やし、土地情報の明確化を図る。		
		421 道路・河川	①市道舗装率	78.4%	79.6%	整備計画に基づき、年次的に整備を推進する。		
		422 公園・緑地	①住民一人あたりの都市公園の敷地面積	26m ²	27m ²	既存の公園を安心安全に、維持管理を行い、条件の合致する場所があれば新規公園の整備を行う。		
		423 景観	①市が管理する公共サインのうち、ガイドラインに準拠したもの割合	5.1%	6.3%	公共サインの更新等に際して、ガイドラインに準拠したデザインに統一する。		
		424 上水道	①普及率 ②水道料金の収納率 ③上水道整備状況(配水拡張) ④管路更新率	93.9% 99.4% 717km 0.5%/年	95.1% 99.4% 737km 0.5%/年	未普及地区の配水管の整備、未加入者に対する加入を推進する。 納付の利便性を高め、収納率の維持を図る。 配水管拡張整備事業を進める。 配水管の総延長(長さ)の0.5%を毎年更新する。		
		425 生活排水	①公共下水道の普及率 ②公共下水道の整備率 ③下水道使用料の収納率 ④補助金を交付した高度処理型合併処理浄化槽の設置基数	44.1% 83% 98.50% 232基	52.8% 88.6% 98.66% 232基	年約1%上昇を目標とする。 年5,000m整備を目標とする。 年0.04%上昇を目標とする。 過去5カ年の補助基数を踏まえて設定。現状維持を目指す。		
		426 雨水	①雨水排水対策事業(須田団地雨水排水路整備工事)整備進捗率	24%	100%	排水路整備計画総延長に対する整備済延長に基づく目標の設定。		
		5 教育・文化	51 充実した教育環境を整える	511 就学前教育	①障がいのある幼児等に対応できる生活指導員や補助教諭の配置充足率 ②おはなしひろばの相談件数	89% 1,641件/年	100% 1,800件/年	障がいのある幼児等の指導体制の充実。 相談可能件数の90%を目標とする。
		512 学校教育	①中学3年を対象に行う英語技能検定におけるCEFR 評価A1以上を取得した生徒の割合 ②外壁改修工事の推進 ③タブレット学習を進めていく中での天板の大きな机の切替実績 ④「個別的教育支援計画」を進学先等に引き継いでいる割合 ⑤学校運営協議会の設置率	70.6% 80% 261台/年 85.7% 0%	75% 95% 522台/年 100% 50%	文部科学省「第3期教育振興基本計画」による目標設定。 神栖市学校施設等長寿命化計画による目標設定。 年次計画策定時の目標値による。 学校教育指導方針による目標設定。 各学校等に学校運営協議会を設置する。		
		52 生涯にわたり学び続ける環境を整える	521 生涯学習	①公民館定期講座等 ②公民館の利用者数 ③重点店舗訪問件数 ④市民1人当たりの貸出数 ⑤図書資料の受入数 ⑥学校図書館図書標準達成率	105講座/年 84,000人/年 120件/年 6.75冊点 19,320冊 72.7%(16校)	135講座/年 100,000人/年 120件/年 7.25冊点 19,890冊 100%(22校)	各種講座を開催し学習機会の充実を図る。 地域における生涯学習拠点として活用を促進する。 重点店舗を毎年訪問する。現状維持を目標とする。 実績値から年間0.1冊増を目指す。 前年度実績値を維持する。 公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準を満たす学校数に基づく目標設定。	
		522 芸術・文化	①芸術・文化イベントの開催回数 ②展示事業の開催回数	3回/年 4回/年	3回/年 5回/年	現在のイベントを毎年継続開催。 展示事業に積極的に取り組み、歴史民俗資料館の充実を図る。		
523 スポーツ・レクリエーション	①かみず防災アリーナ利用人数 ②文化・スポーツ振興公社運動施設 自主事業数	151,423人/年 21事業/年	166,453人/年 21事業/年	指定管理者からの事業提案書による目標設定。 指定管理者の事業計画による目標設定。				
6 地域づくり	61 住民同士がつながりを深め、安心感のある地域コミュニティをつくる	611 市民協働・地域コミュニティ	①地域のコミュニティ醸成事業 ②協働のまちづくり意識醸成事業	30件/年 3件	34件/年 4件	市民協働事業推進により、年間1件程度増を目指す。 市民協働事業推進により、現状維持または1件程度増を目指す。		
612 移住・定住・交流	①かみず子育て住まいの給付金を利用した住宅取得件数 ②観光入込客数	277件 305,000人/年	280件 350,000人/年	生産年齢人口の減少傾向を踏まえつつ、同水準を保持する。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける以前の入込客数への回復を目指す。				
62 多様な主体が力を発揮しやすい地域をつくる	621 男女共同参画社会の推進	①ありがとうdayの実施回数 ②審議会等の女性委員の参画割合 ③女性総合相談窓口の相談開催回数 ④デートDV防止前講座の開催	1回/年 40% 52回/年 2回/年	1回/年 41% 82回/年 4回/年	思いやりを持って家族に感謝する日「ありがとうday」を設置し、庁内におけるワークライフバランスの啓発および意識醸成に努める。 神栖市第二次男女共同参画計画に基づく目標設定。 神栖市第二次男女共同参画計画に基づく目標設定。 神栖市第二次男女共同参画計画に基づく目標設定。			
622 多文化共生	①交流事業数 ②日本語ひろばの開催拠点数	5事業/年 4拠点	6事業/年 6拠点	現行5事業の継続実施及び1事業増を目標とする。 現行4拠点(開催場所)での継続開催及び2拠点増を目標とする。				
623 人権	①市内各学校等での人権教室の開催回数	9回/年	12回/年	各学校行事等と調整をし、月1回程度のペースで開催を目指す。				
7 自治体運営	71 効率的でより開かれた自治体運営を目指す	711 広報・広聴	①市民懇談会開催数 ②市のホームページアクセス件数(月平均) ③神栖市公式Twitterの登録者数 ④魅力情報発信ポータルサイト「カミスマカ」アクセス件数(月平均)	10回/年 149,899件 10,311人 4,261件	12回/年 156,000件 12,700人 6,239件	月1回程度の開催を目指す。 1年間1%増を目指す。 年間600人増を目指す。 当市の魅力や優位な施策等を効果的に情報発信する取組から、年間10%増を目指す。		
712 行政運営	①オンライン申請可能手続数	38手続	48手続	「デジタル社会の実現に向けた重点計画(デジタル庁)」が定める「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」に基づく目標設定。				
713 財政運営	①市民税の収納率 ②固定資産税の収納率 ③その他の税の収納率	97.0% 98.6% 99.2%	97.5% 99.1% 99.45%	県内中位の収納率を県内平均値まで改善する。 県内上位の収納率のさらなる向上を目指す。 県内上位の収納率のさらなる向上を目指す。				
714 公共施設等管理	①未利用市有地の販売額	25,363千円/年	27,900千円/年	公有財産管理システムの導入により、令和3年度販売額から10%程度の増を目指す。				
715 広域行政	①職員共同研修の開催回数	10回/年	10回/年	職員共同研修の開催回数維持を目指す。				
合計	7	14	46	110				

3. 各種市民調査等の概要

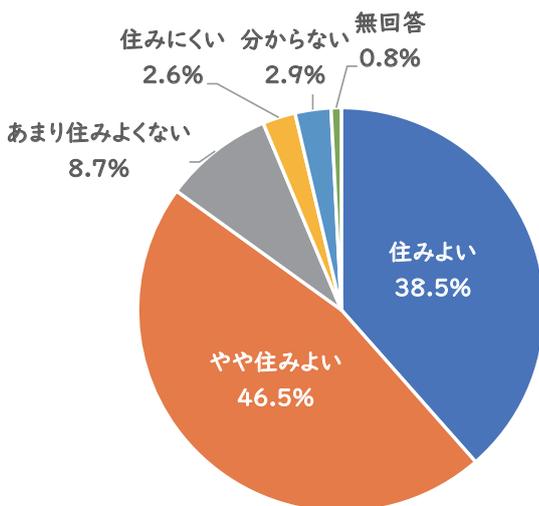
第3次神栖市総合計画の策定にあたり、市民、市内高校生、市外若者、転入者・転出者のそれぞれを対象としたアンケート調査等を実施し、広く市民等の意向把握を行いました。

また、計画素案に対して、パブリックコメント（意見公募）を実施し、広く市民から意見を募りました。

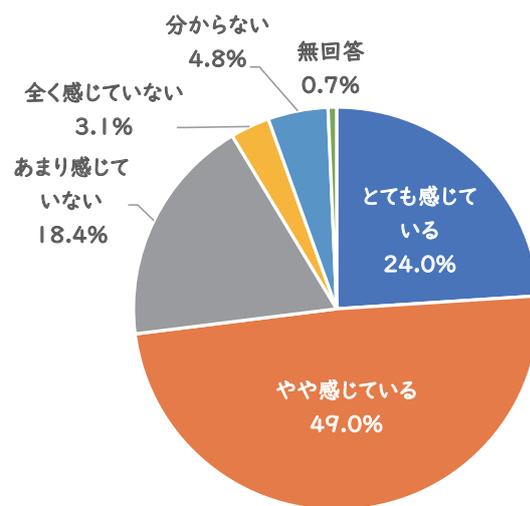
(1) 市民アンケート調査

項目	内容
対象者	・神栖市在住の18歳以上の男女6,000人、無作為抽出
調査方法	・紙面方式、WEB方式（インターネットによる配布・回答）の併用 ・無記名方式
調査時期	・令和3年11月
回答数	・回答数2,841票（紙面方式2,315票、WEB方式526票）、回答率47.35%

① 神栖市の住みやすさ

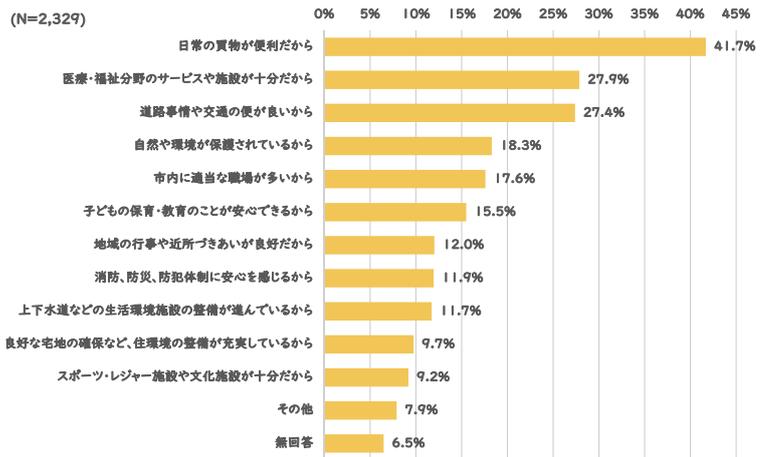
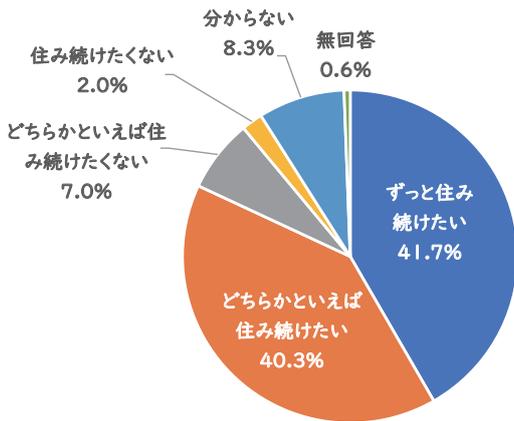


② 誇り・愛着



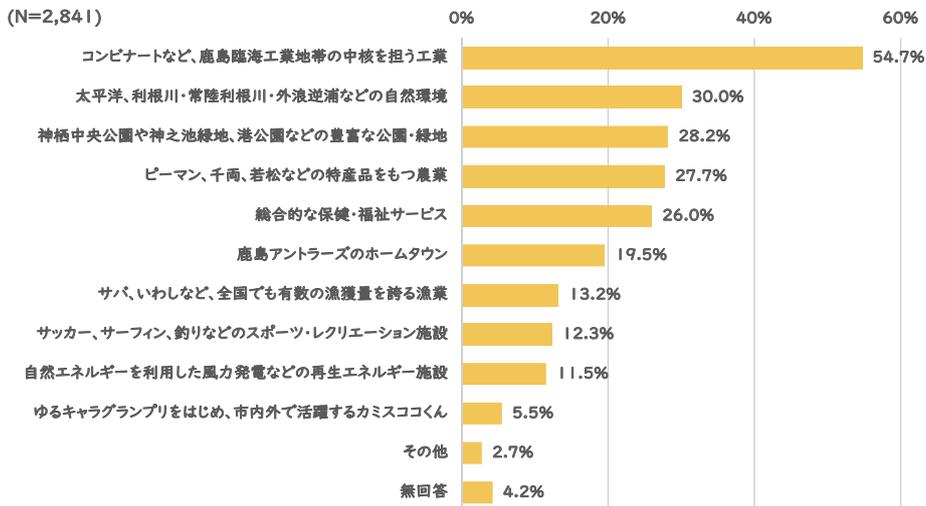
- 《住みよい》（住みやすい+やや住みよい）は85.0%、《住みにくい》（あまり住みよくない+住みにくい）は11.3%であり、《住みよい》が大半を占めています。
- 《誇り・愛着を感じる》（とても感じている+やや感じている）は73.0%、《誇り・愛着を感じていない》（あまり感じていない+全く感じていない）は21.5%であり、《誇り・愛着を感じる》が過半を占めています。

③定住意向、住み続けたい理由



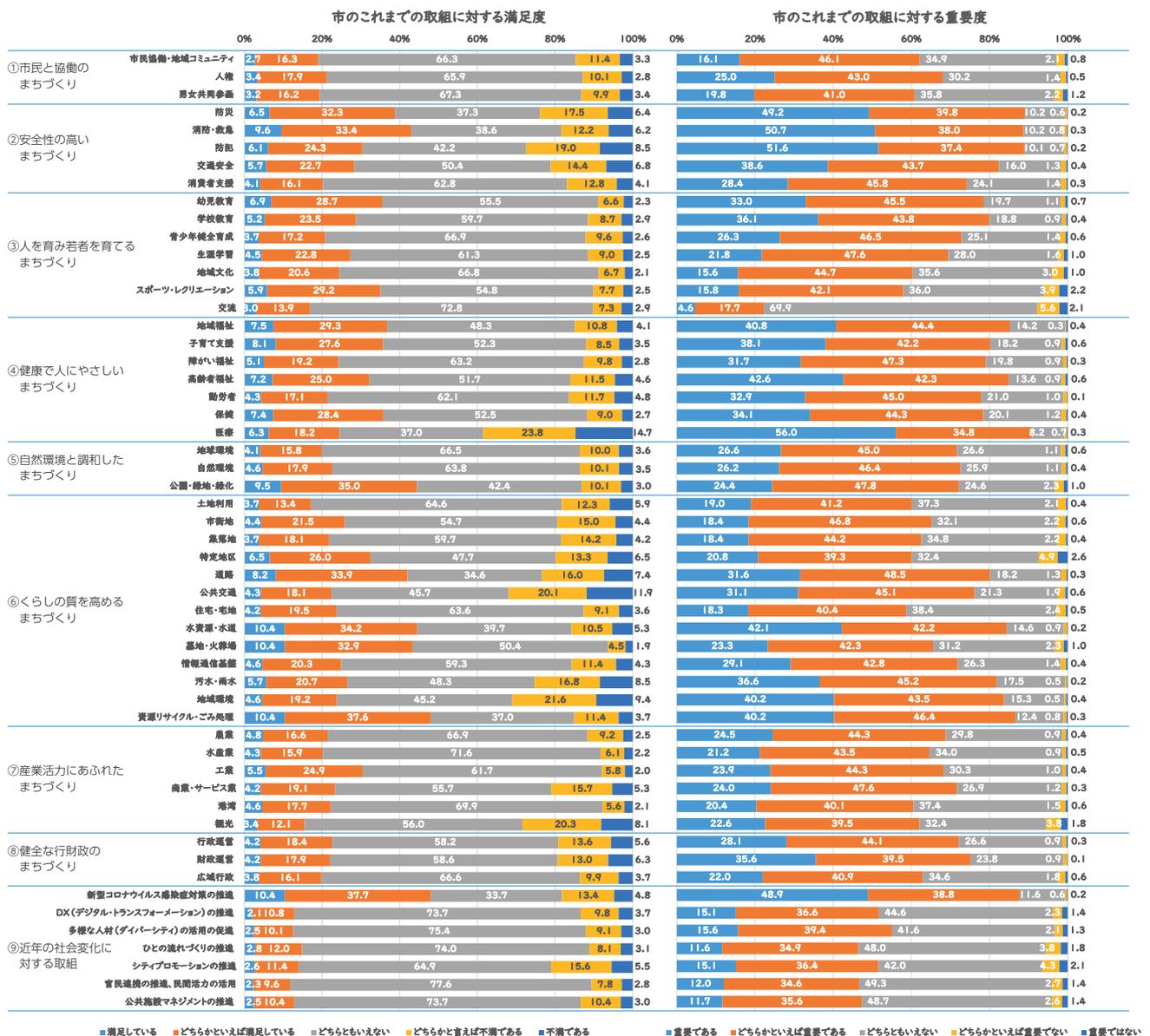
- 《住み続けたい》（ずっと住み続けたい＋どちらかといえば住み続けたい）は82.0%、《住み続けたくない》（どちらかといえば住み続けたくない＋住み続けたくない）は9.0%であり、《住み続けたい》が大半を占めています。
- 住み続けたい理由としては、「日常の買物が便利だから」41.7%が最も多く、次いで「医療・福祉分野のサービスや施設が十分だから」27.9%、「道路事情や交通の便が良いから」27.4%となっています。

④神栖市の魅力、誇れる・自慢できるもの



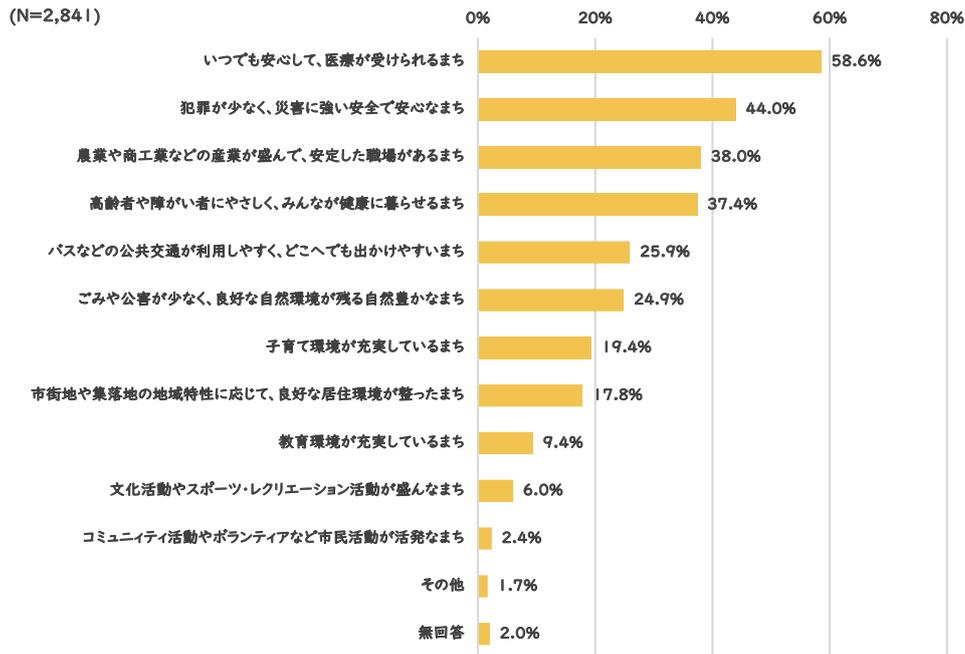
- 「コンビニートなど、鹿島臨海工業地帯の中核を担う工業」54.7%が最も多く、次いで「太平洋、利根川・常陸利根川・外浪逆浦などの自然環境」30.0%、「神栖中央公園や神之池緑地、港公園などの豊富な公園・緑地」28.2%、「ピーマン、千両、若松などの特産品をもつ農業」27.7%、「総合的な保健・福祉サービス」26.0%となっています。
- ⇒市の自然環境、農産品、公園等施設、Jリーグホームタウン等の様々な地域資源を最大限に活用し、市のイメージアップ、対外的アピール、情報発信の強化に取り組んでいく必要があります。

⑤市のこれまでの取組に対する満足度・重要度



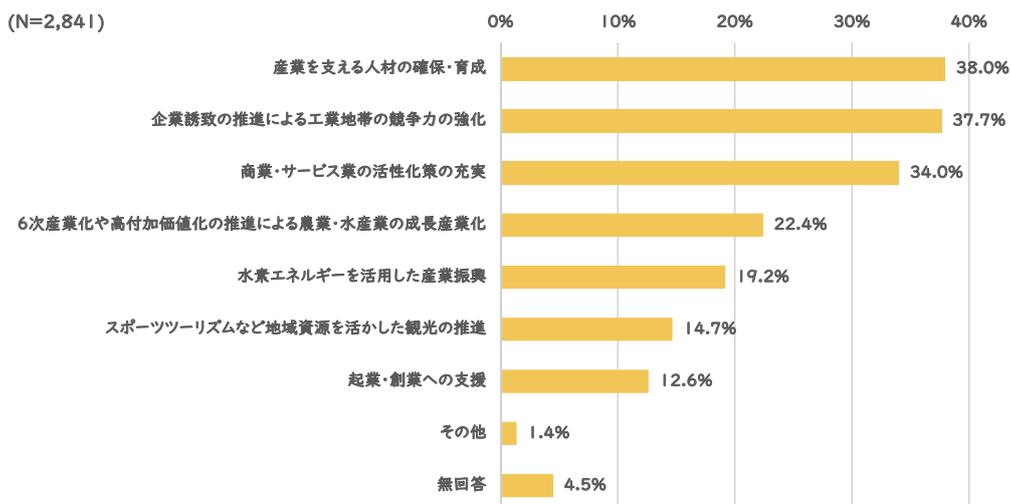
- 第2次総合計画に基づく施策等の取組に対する満足度については、評価点の全体平均は0.109であり、満足が不満をわずかに上回るという結果でした。施策分野別にみると、平均を下回る施策が多い分野は、①市民と協働のまちづくり、②安全性の高いまちづくり、⑤自然環境と調和したまちづくり、⑥くらしの質を高めるまちづくり、⑦産業活力にあふれたまちづくり、⑧健全な行財政のまちづくり、⑨近年の社会変化に対する取組、となっています。
- 重要度については、評価点の全体平均は0.947である。施策分野別にみると、平均を上回る施策が多い分野は、②安全性の高いまちづくり、④健康で人にやさしいまちづくり、⑤自然環境と調和したまちづくり、⑥くらしの質を高めるまちづくり、⑧健全な行財政のまちづくり、となっています。

⑥今後、神栖市が目指すまちづくり



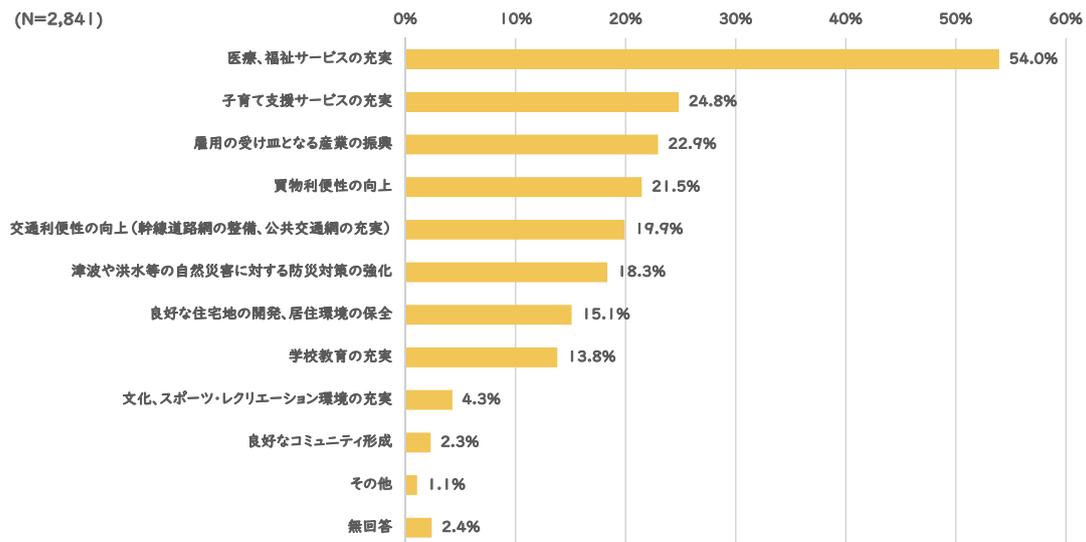
- 「いつでも安心して、医療が受けられるまち」 58.6%と最も多く、次いで「犯罪が少なく、災害に強い安全で安心なまち」 44.0%、「農業や商工業などの産業が盛んで、安定した職場があるまち」 38.0%、「高齢者や障がい者にやさしく、みんなが健康に暮らせるまち」 37.4%となっています。
- ⇒ 医療、福祉、健康、防災、防犯、産業（働く場）等の面から、暮らしの安全、安心、安定が求められています。

⑦産業力の強化、地域経済の活性化に関して力を入れる取組



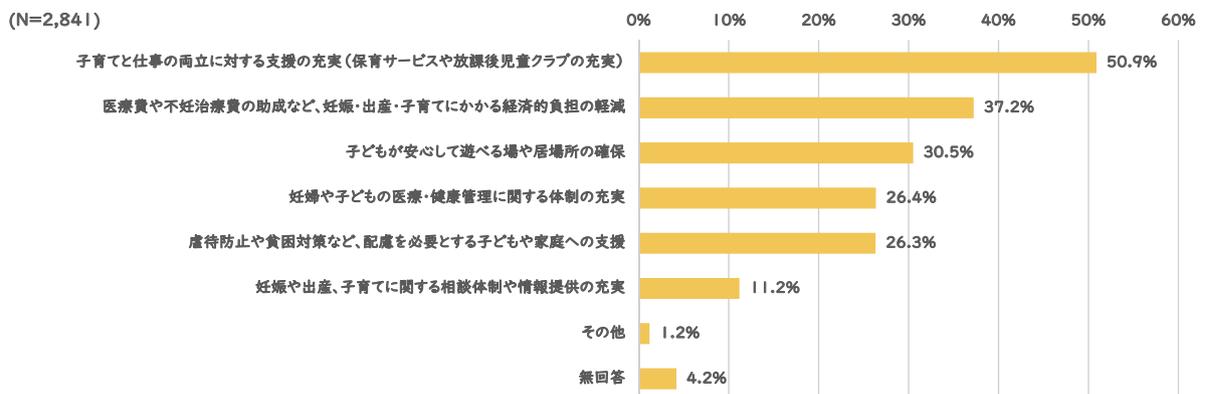
- 「産業を支える人材の確保・育成」 38.0%、「企業誘致の推進による工業地帯の競争力の強化」 37.7%、「商業・サービス業の活性化策の充実」 34.0%が高くなっています。
- ⇒ 地域経済の活性化に向けて、従来からの企業誘致を中心とした産業力の強化とともに、人材育成や高付加価値化に係る取組を強化していく必要があります。

⑧若者の移住・定住の促進に関して力を入れるべき取組



- 「医療・福祉サービスの充実」54.0%が最も多くなっています。子育ての中心層（10・20～40歳代）では、「医療・福祉サービスの充実」と合わせて、「子育て支援サービスの充実」、「買物利便性の向上」も高くなっています。
- ⇒ 買物等の基本的な生活利便性の維持向上と、生活の安心感を高める医療・福祉、子育て・教育の充実を図っていくことが重要となります。

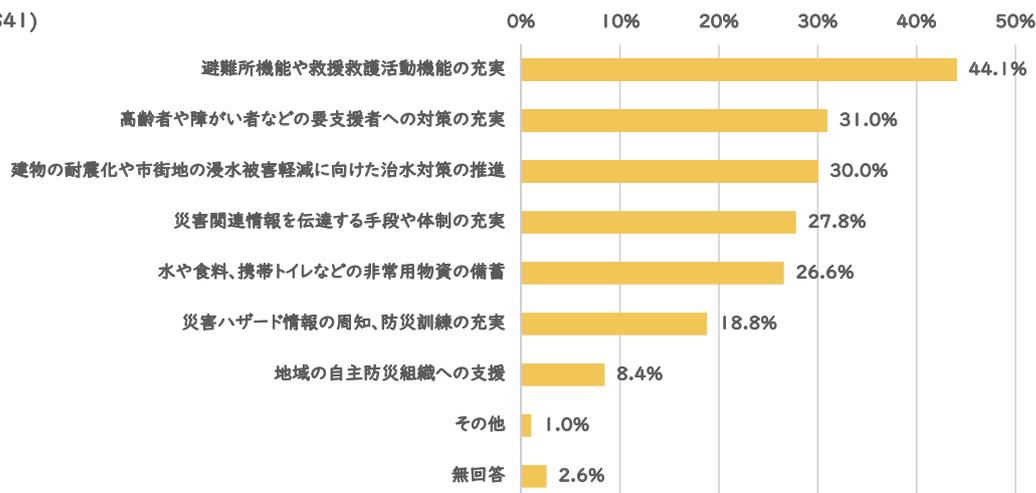
⑨子育てに関して力を入れるべき取組



- 「子育てと仕事の両立に対する支援の充実」50.9%が最も多く、次いで「妊娠・出産・子育てにかかる経済的負担の軽減」37.2%、「子どもが安心して遊べる場の確保」30.5%となっています。
- ⇒ 子育てと仕事の両立というライフワークバランスに関しては、全ての世代から要望が高くなっています。子育て支援のサービスや施設の充実と合わせて、企業でライフワークバランスの推進や、男親の子育てへの積極的な参加や役割分担など、社会全体で子育てしやすい環境づくり、意識づくりを進めていくことが重要です。

⑩防災力の向上に関して力を入れるべき取組

(N=2,841)

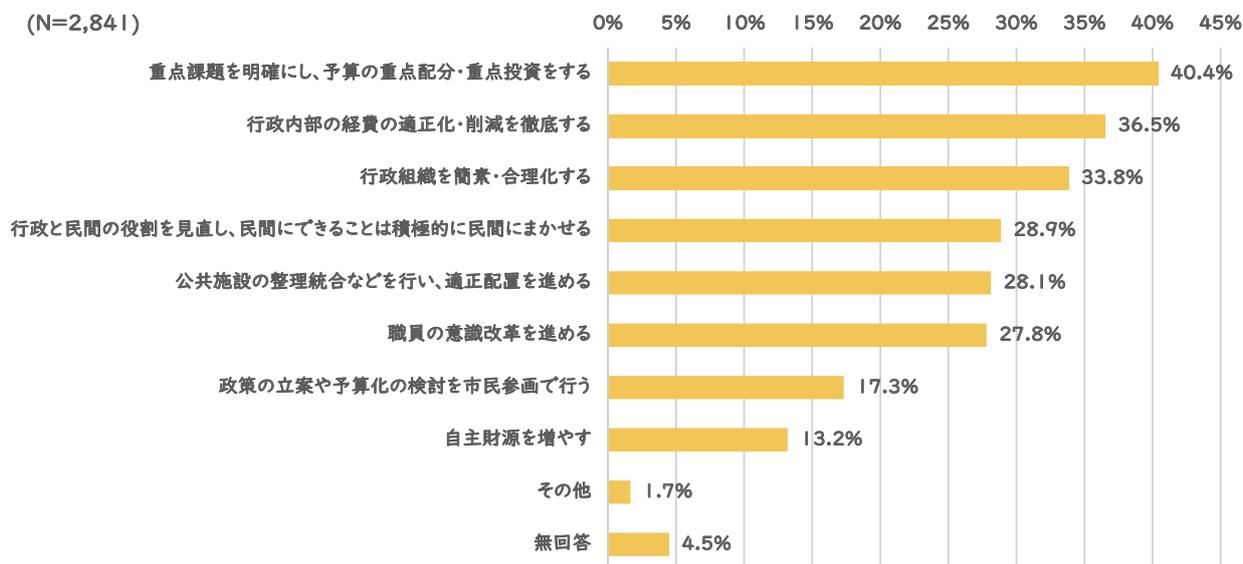


- 「避難所機能や救援救護活動機能の充実」44.1%が最も多く、次いで「高齢者や障がい者などの要支援者への対策の充実」31.0%、「建物の耐震化や市街地の浸水被害軽減に向けた治水対策の推進」30.0%となっています。

⇒ 発災時の対応（避難所機能や救援活動機能、要支援者対策、情報伝達体制等）と、事前の防災体制（耐震化、浸水対策、非常用物資の備蓄等）の強化に取り組んでいく必要があります。

⑪行財政改革の推進に関して力を入れるべき取組

(N=2,841)



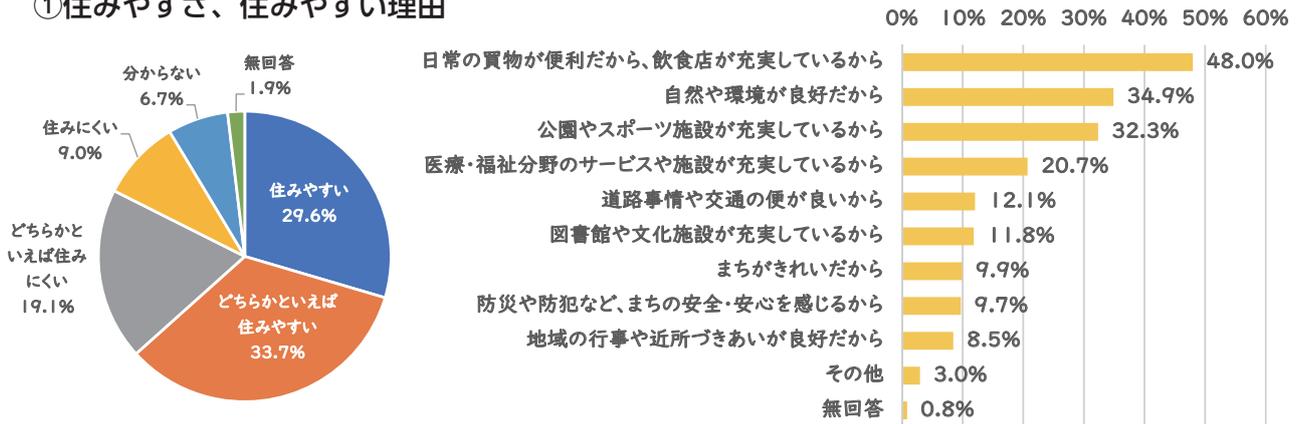
- 「重点課題を明確にし、予算の重点配分・重点投資をする」40.4%、「行政内部の経費の適正化・削減を徹底する」36.5%、「行政組織を簡素・合理化する」33.8%が上位となっています。

⇒ 様々な観点から、行財政運営の合理化・効率化に取り組んでいく必要があります。

(2) 高校生アンケート結果

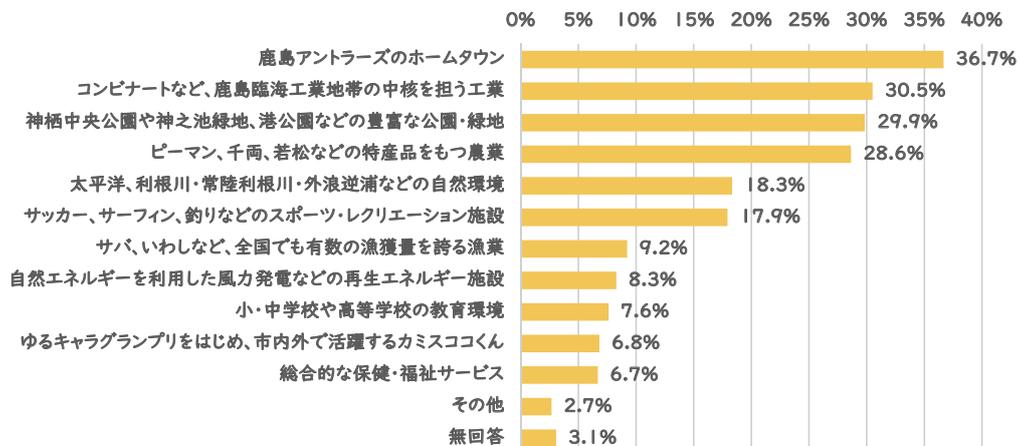
項目	内容
対象者	・神栖市内の高校に在籍している高校2年生、3年生 県立神栖高等学校 273名 (32.6%) 県立波崎高等学校 363名 (43.4%) 県立波崎柳川高等学校 201名 (24.0%) 合計 837名 (100.0%)
調査方法	・紙面方式、WEB方式（インターネットによる配布・回答）の併用 ・無記名方式
調査時期	・令和3年11月
回答数	・回答数747票（紙面方式499票、WEB方式248票）、回答率89.2%

① 住みやすさ、住みやすい理由



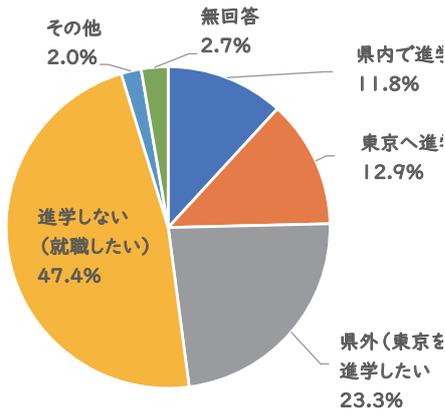
- 「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」（計63.3%）が、「住みにくい」「どちらかといえば住みにくい」（計28.1%）を大きく上回っています。
- 住みやすい理由としては、「日常の買物が便利だから、飲食店が充実しているから」48.0%が最も多く、次いで「自然や環境が良好だから」34.9%、「公園やスポーツ施設が充実しているから」32.3%となっています。

② 神栖市の魅力、誇れるもの・自慢できるもの

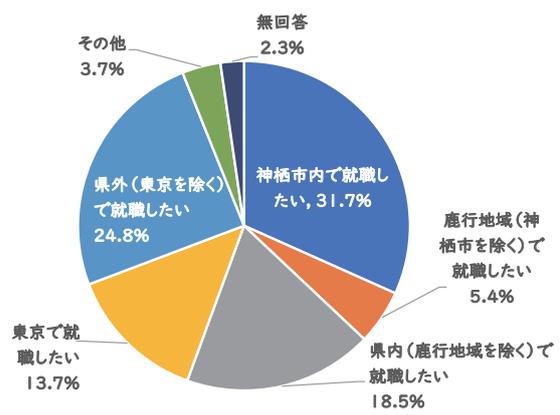


- 「鹿島アントラーズのホームタウン」36.7%、「コンビナートなど、鹿島臨海工業地帯の中核を担う工業」30.5%、「神栖中央公園や神之池緑地、港公園などの豊富な公園・緑地」29.9%、「ピーマン、千両、若松などの特産品をもつ農業」28.6%などが多くなっています。

③ 高校卒業後の進路

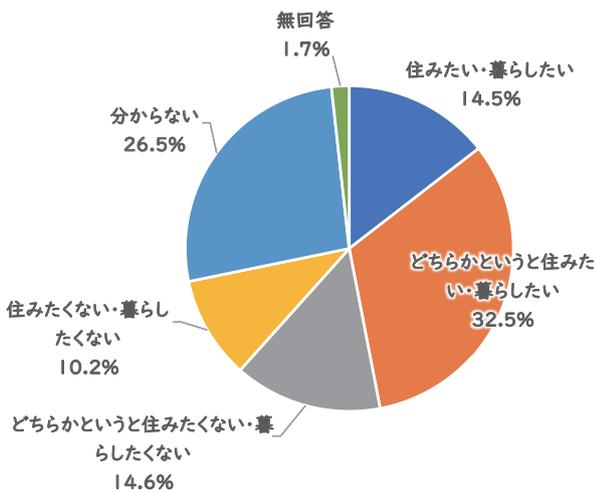


④ 将来(高校卒業後あるいは進学後)の就職



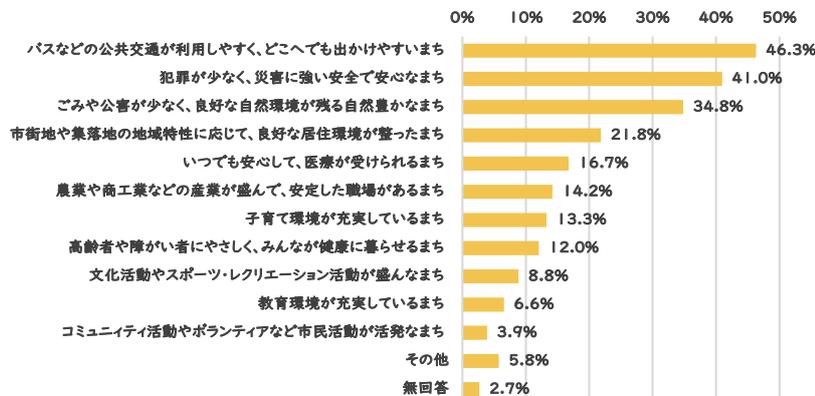
- 高校卒業後の進路については、「進学」47.9%、「就職」47.4%と、半々となっています。
- 将来(高校卒業後あるいは進学後)の就職については、「市内で就職したい」31.7%が最も多く、次いで「県外(東京を除く)で就職したい」24.8%、「県内(鹿行地域を除く)で就職したい」18.5%となっています。茨城県内が55.6%、県外が38.4%となっています。

⑤ 将来、神栖市に住みたい・暮らしたいか



- 将来の神栖市への居住意向については、「どちらかというに住みたい・暮らしたい」と「住みたい・暮らしたい」の合計は47.0%となり、約半数を占めています。

⑥ 今後、神栖市はどのようなまちを目指すべきか

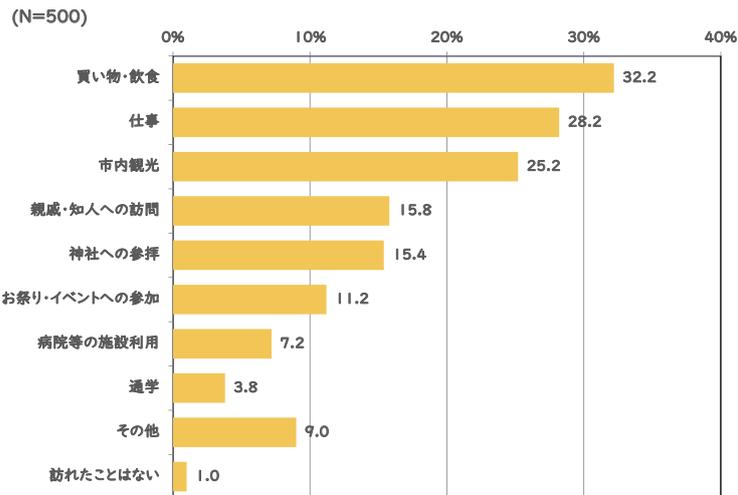


- 「バスなどの公共交通が利用しやすく、どこへでも出かけやすいまち」46.3%が最も多く、次いで「犯罪が少なく、災害に強い安全で安心なまち」41.0%、「ごみや公害が少なく、良好な自然環境が残る自然豊かなまち」34.8%となっており、交通便利、防犯・防災、環境保全などに関して多くなっています。

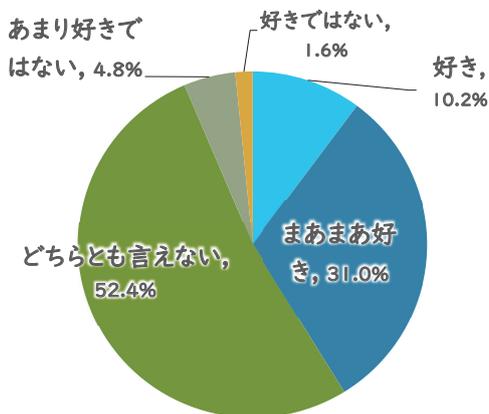
(3) 市外若者アンケート結果

項目	内容
対象者	・茨城県内に在住する 20 歳代以下から 40 歳代の方で、神栖市に住んでいたことがある方もしくは訪れたことがある方を対象 ※インターネット調査事業者のモニターを対象に上記条件でスクリーニング
調査方法	・WEB 方式（インターネットによる配布・回答） ・無記名方式
調査時期	・令和 3 年 10 ～ 11 月
回答数	・回答数 500 票

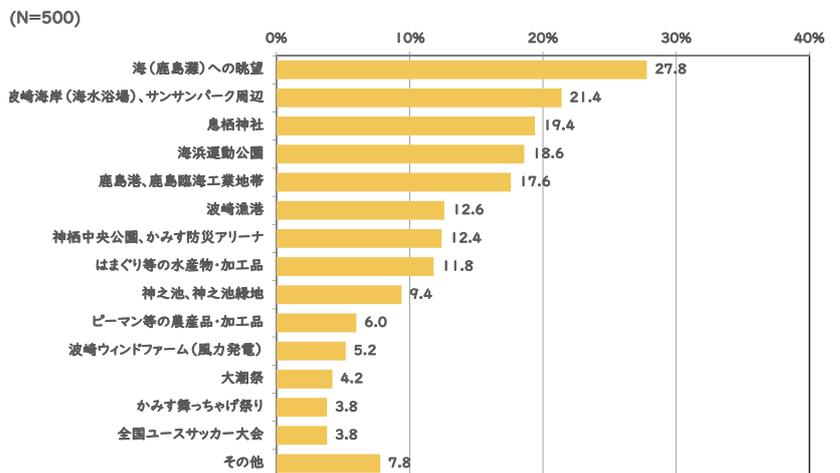
① 神栖市を訪れた目的



② 神栖市に対する思い (好き / 嫌い)



③ 神栖市の地域資源で好きなもの

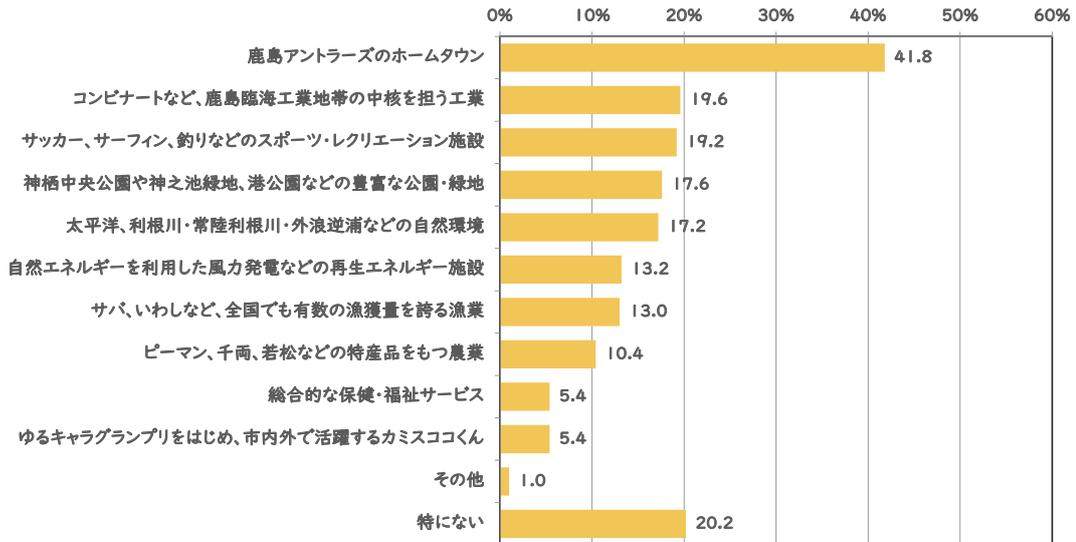


● [好き] * が [好きではない] * を大きく上回っていますが、「どちらとも言えない」が過半数を占めています。 * [好き] = 「好き」+「まあまあ好き」 [好きではない] = 「あまり好きではない」+「好きではない」

● 地域資源で好きなものとしては、「海(鹿島灘)への眺望」27.8%、「波崎海岸(海水浴場)、サンサンパーク周辺」21.4%等の良好な自然環境が上位となっています。次いで、「息栖神社」19.4%、「海浜運動公園」18.6%等の歴史文化資源やスポーツ・レクリエーション施設となっています。

④神栖市の魅力、誇れる・自慢できるもの

(N=500)

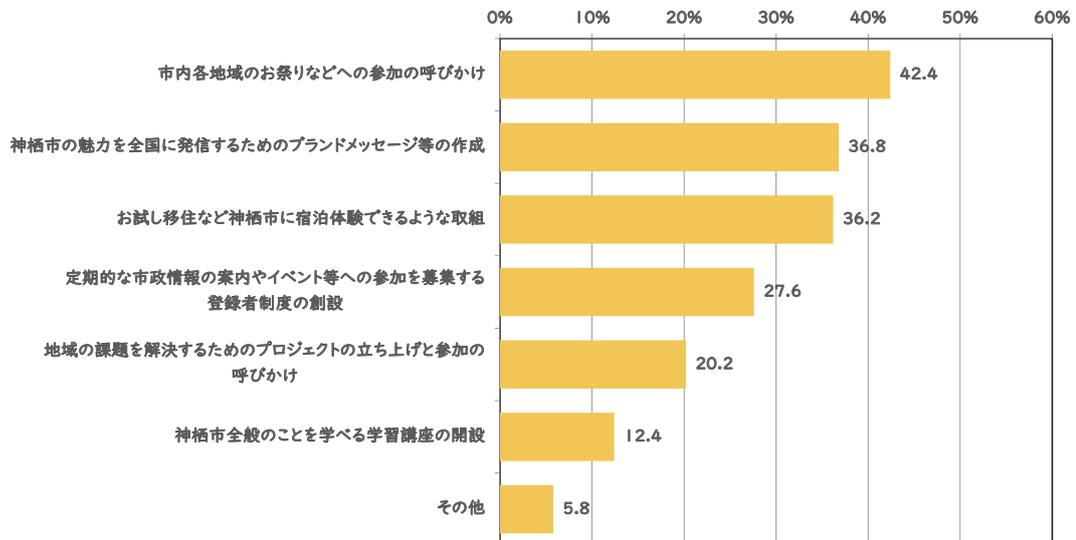


●「鹿島アントラーズのホームタウン」41.8%が最も多くなっていますが、次いで多いのが「特にない」21.4%となっています。

⇒引き続き、鹿島アントラーズのホームタウンとしての発信力、これまでのスポーツ関連の様々な環境整備、また鹿島臨海工業地帯の中核地という立地特性等の本市の強みを最大限に活かしながら、まちの活性化やブランド力向上につながる取組を進めていく必要があります。

⑤神栖市が市外の人との関わりを増やしていくために必要な取組

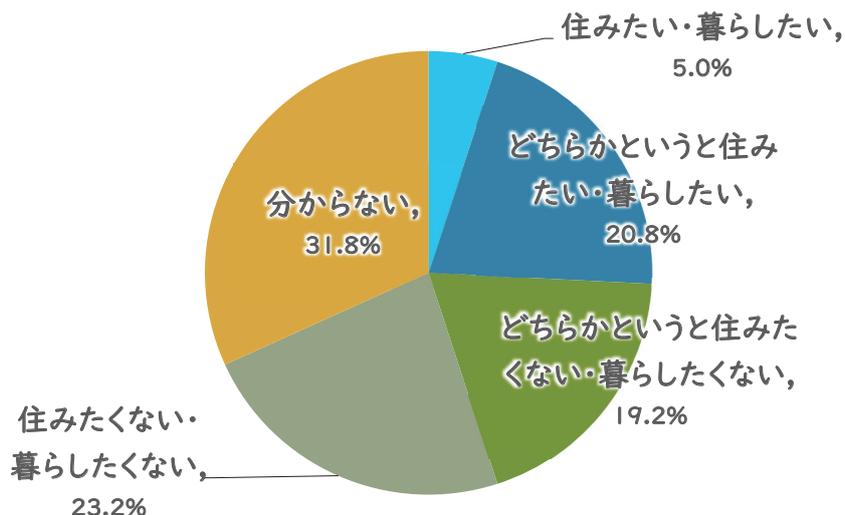
(N=500)



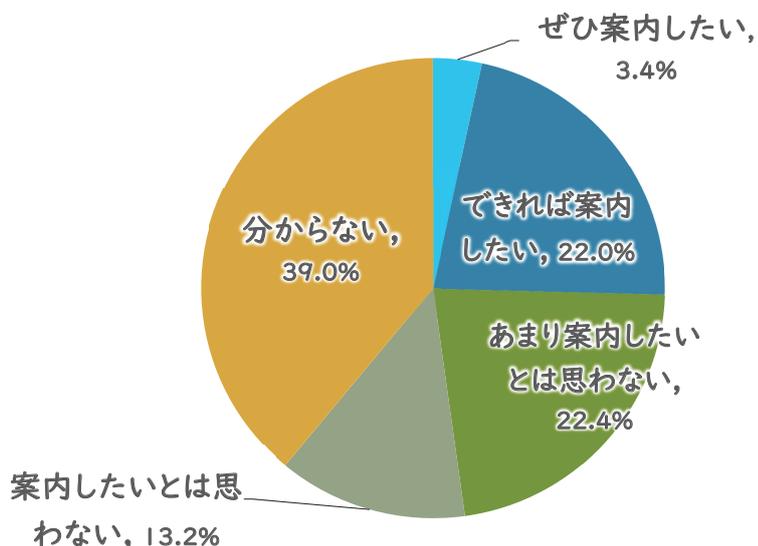
●「市内各地域のお祭りなどへの参加の呼びかけ」42.4%、「神栖市の魅力を全国に発信するためのブランドメッセージ等の作成」36.8%、「お試し移住など神栖市に宿泊体験できるような取組」36.2%、「定期的な市政情報の案内やイベント等への参加を募集する登録者制度の創設」27.6%など、それぞれの選択肢に一定数の回答（支持）があります。

⇒いずれの取組についてもターゲットを絞り込むなど、効果的な推進について検討を進めていく必要があります。

⑥将来、神栖市に住みたい・暮らしたいか



⑦神栖市を訪れたことのない人に、まちを案内したいと思うか



● [住みたい] *¹ - [住みたくない] *²はマイナス 16.6 ポイントとなり、[住みたい] が [住みたくない] を下回るという結果でした。

*1 [住みたい] = 「住みたい」 + 「どちらかというに住みたい」

*2 [住みたくない] = 「どちらかというに住みたくない」 + 「住みたくない」

⇒ 移住・定住をより具体的に検討する年代となる 30～40 代に向けて、有効な取組を充実していくこととそのアピールが必要です。

● [案内したい] *³ - [案内したいと思わない] *⁴は、マイナス 10.2 ポイントであり、[案内したい] が [案内したいと思わない] を下回るという結果でした。

*3 [案内したい] = 「是非案内したい」 + 「できれば案内したい」

*4 [案内したいと思わない] = 「あまり案内したいとは思わない」 + 「案内したいとは思わない」

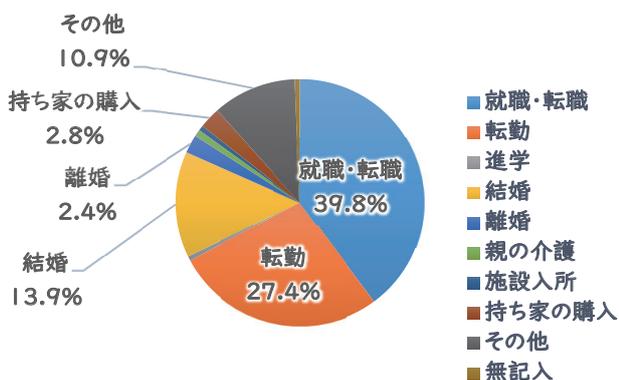
⇒ 良好な自然環境や歴史文化資源、充実したスポーツ・レクリエーション施設を活かした、魅力的な場（集客ポイント）の形成を進めていく必要があります。

(4) 転入転出アンケート結果

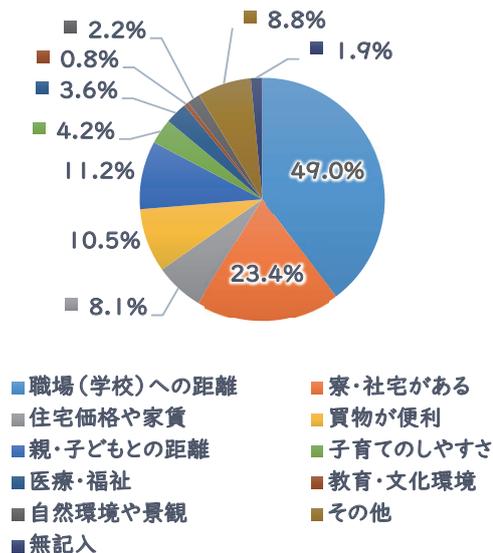
項目	内容
対象者	・平成27年(2015年)3月～令和3年(2021年)9月の6.5年間の転入者・転出者
調査方法	・窓口記入 ・転入・転出の世帯ごとに調査を依頼
回答数	・転入；8,437人(世帯) ・転出；8,079人(世帯)

転入者

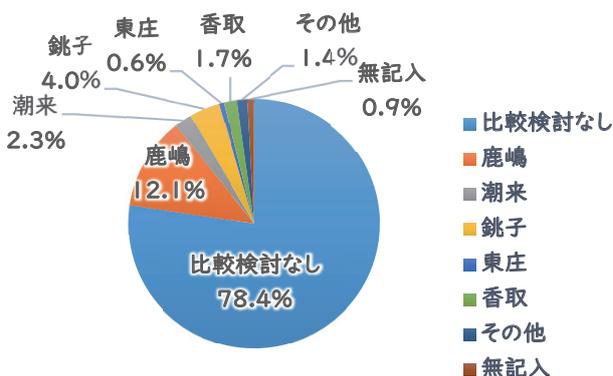
① 転入の要因



② 神栖市を転入先にした理由

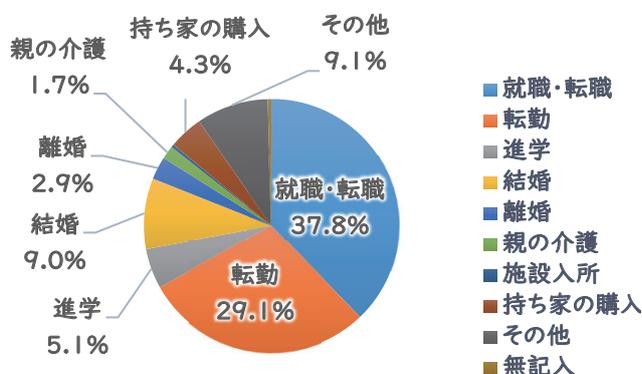


③ 転入を検討した他都市の有無

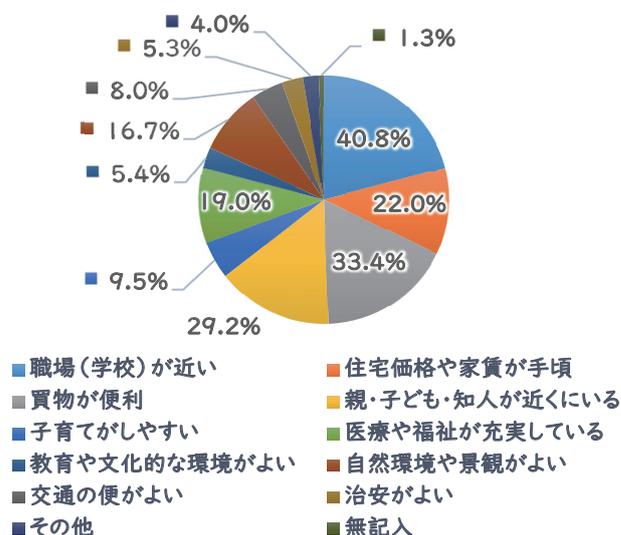


転出者

④ 転出の要因



⑤ 神栖市の良かった点



(5) パブリックコメント結果

項目	内容
意見募集期間	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年1月1日(日) から令和5年2月2日(木) まで
内容の閲覧場所	<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページ 政策企画課(神栖市役所 本庁舎3階) 市民生活課(波崎総合支所・防災センター1階) 中央公民館 矢田部公民館 平泉コミュニティセンター うずもコミュニティセンター 矢田部ふれあい館 若松公民館 はさき生涯学習センター 大野原コミュニティセンター 波崎東ふれあいセンター
内容に対する意見の提出方法	<ul style="list-style-type: none"> 担当課(政策企画課)に持参 ファクス 郵送 いばらき電子申請・届出サービス
意見提出件数	<ul style="list-style-type: none"> 4人 25件

4. 策定経緯

年	月日	組織等	回数	内容
令和3年	10～11月	市外若者アンケート調査	－	○対象者：茨城県内に在住する20歳代以下から40歳代で、神栖市に住んでいたことがある方もしくは訪れたことがある方 ○回答数：500人
	11月	市民アンケート調査	－	○対象者：市内在住の18歳以上の男女6,000人 ○回答数：2,841人(47.35%)
	11月	高校生アンケート調査	－	○対象者：市内の高校に在籍している高校2年生、3年生837人 ○回答数：747人(89.2%)
令和4年	2月16日	策定委員会	第1回	(1) 策定方針について (2) 神栖市の現況について (3) 市民アンケート等の基礎調査結果について (4) 現計画の検証について (5) 課題の整理について
	3月23日	審議会	第1回	(1) 策定方針について (2) 神栖市の現況について (3) 市民アンケート等の基礎調査結果について (4) 現計画の検証について (5) 課題の整理について
	6月21日	策定委員会	第2回	(1) 施策体系の見直し検討案について (2) 施策概要シートについて
	7月21日	市長ヒアリング	－	○まちづくりの基本方針見直し案について (将来像、まちづくりの理念、施策大綱等) ○分野別施策体系見直し案について
	8月2日	審議会	第2回	(1) 序論案について (2) 基本構想案について
	11月10日	策定委員会	第3回	(1) 基本計画分野別素案について (2) 基本計画重点プロジェクト素案について
	12月8日	審議会	第3回	(1) 基本計画案について (2) 重点プロジェクト案について (3) 第3次神栖市総合計画(案)について (4) 今後の予定について
令和5年	1月1日～2月2日	パブリックコメント	－	○第3次神栖市総合計画(素案)に対する意見募集
	2月2日	第3次神栖市総合計画(案)の答申	－	○第3次神栖市総合計画(案)の答申
	3月30日	庁議決定	－	○第3次神栖市総合計画の決定

5. 審議会委員名簿

区分	氏名	所属等	備考
一般公募	網中 清	公募	
	水城 真紀子	公募	
学識経験者	有田 智一	筑波大学システム情報系教授	
	鈴木 勉	筑波大学システム情報系教授	
	辻村 真貴	筑波大学生命環境系教授	
	伊藤 秀明	筑波大学人文社会系准教授	
各種団体	高木 安四郎	波崎水産加工業協同組合	
	田谷 敏幸	神栖市観光協会	
	安藤 昌義	なめがたしおさい農業協同組合	副会長
	土子 浩之	鹿島都市開発株式会社	
	塙 展道	神栖市商工会	
	西川 寧人	鹿島共同施設株式会社	
	小出 治夫	行政経営適正化推進委員会	会長
	大槻 正毅	一般社団法人かしま青年会議所	
	菅谷 久子	神栖市女性団体連絡会	
	小島 真知子	神栖市社会福祉協議会	
	三宅 正剛	神栖市消防団	
	石川 伸也	神栖市 PTA 連絡協議会	
	市議会議員	境川 幸雄	総務産業委員会 委員長
山本 実		総務産業委員会 副委員長	

6. 諮問・答申

[諮問書]

政企第 150 号
令和 4 年 3 月 23 日

神栖市総合計画審議会
会長 小出 治夫 様

神栖市長 石田 進

第 3 次神栖市総合計画（案）について（諮問）

第 3 次神栖市総合計画を策定するにあたり、神栖市総合計画審議会規則第 2 条の規定に基づき、貴審議会の意見を求めます。

[答申書]

令和5年2月2日

神栖市長 石田 進 様

神栖市総合計画審議会
会長 小出 治夫

第3次神栖市総合計画（案）について（答申）

令和4年3月23日付け政企第150号をもって当審議会に諮問のあった第3次神栖市総合計画（案）について、慎重に審議した結果、本案は妥当なものとして答申します。

なお、計画の推進に当たっては、下記の事項に配慮されるよう要望します。

記

- 1 総合計画の理念、将来像や施策の内容を市民に広く周知し、市民参加のもと、市民と一体となって進めること。
- 2 少子高齢化や今後見込まれる人口減少など、市を取り巻く環境の変化に対して、総合計画の趣旨を十分理解しつつ、市民や各種団体等と良き協力関係を築きながら、速やかにかつ柔軟に対応すること。
- 3 総合計画を着実に実施するため、適切な指標設定と評価により効果的な進行管理を行うとともに、地域課題の解決に努めること。



第3次神栖市総合計画

○発行年月 令和5年（2023年）4月

○発行 者 神栖市

〒314-0192 茨城県神栖市溝口4991-5

代表電話：0299-90-1111

